

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-1-3 ソフト系IT産業の振興
---------	------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 松浦 士登	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	デジタルコンテンツ産業振興事業		
目的	(1) 対象	県内のデジタルコンテンツ制作企業	
	(2) 意図	事業が拡大し、デジタルコンテンツを活用したビジネスが進展する	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコンテンツ産業を担う人材育成を図るため、県内の企業やクリエイターに対して、プロデューサー及びクリエイター養成講座を開催する 地域のコンテンツを活用した新たなビジネスモデルを創出するため、県内企業に対して、コンテンツビジネス創出に係る経費の助成やデジタルコンテンツ機器の貸出を行う 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 本事業の参加者の満足度	目標値		4.7	4.7	4.7	4.7	点
		取組目標値						
	式・定義 5段階評価の平均	実績値	4.9	4.8				
		達成率	-	102.2	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	11,733	10,484
うち一般財源 (千円)	8,139	7,325

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・近年ソーシャルメディアの浸透、デジタル技術をはじめとした様々な技術革新、スマートフォンやタブレットなどの新しいデバイスが登場する中で、新しいIT技術を駆使して、新しいビジネスモデルの創出、プロデュースする人材(プロデューサー)が必要となってきた。

・経済産業省の現状分析によると、書籍等の紙媒体は苦戦する一方で、ゲームやインターネット配信などのデジタルコンテンツ産業は伸長している。国として、コンテンツを活用して日本の文化等を海外へ伝えるクールジャパン戦略を展開しており、デジタルコンテンツの活用は、国内外への情報発信を行う際の主流となる見込みである。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・ビジネスプロデューサー養成講座に23名が参加(前年度11名)。事後アンケートでは、スキル向上に資する講座と高い評価を得た。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- 新たなビジネスモデル創出等によるデジタルコンテンツ産業の拡大に繋がっていない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 最新の動向を得て、新しいビジネスを創造できるプロデューサーが少ない。
 - 新たな製品・サービスを生み出す企業とプロデューサーのマッチングが不十分。
 - ビジネスモデルの市場検証方法、費用負担。
- ③原因を解消するための「課題」
- ビジネス展開に繋げることができる人材の育成。
 - プロデューサーと企業との接点の増加。
 - 新しいビジネス創出に臨む県内企業の物的負担を軽減。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・養成講座において、企業(製造業、サービス業など)が参加したグループワークを行い、事業化を意識したビジネスプラン構築を図る。

・コンテンツ(映像・静止画・文章等)を活用した新しいビジネス展開に必要な経費の一部補助やデジタルコンテンツ機器の貸出を行う。